

(II-98) 建設コンサルタントにおける 環境分野に関する一考察

(株)協和コンサルタンツ 技術本部 山下正志
 (株)協和コンサルタンツ 技術本部 正会員 本岡秀夫
 (株)協和コンサルタンツ 技術本部 ○伊藤聡子

1. はじめに

1992年リオデジャネイロで行われた地球サミット以降、そこで採択された「アジェンダ21」を受け、日本においても地球環境問題に対しての行動計画が国、地方自治体、学会等で立てられ、民間企業へも積極的な取り組みが要求されている。

地球環境問題が人類の活動に起因し、地球上の至る所で発生している多くの問題が長年の開発プロジェクトの実施によって直接・間接的に加速されてきたことは周知の事実である。これらのプロジェクトの企画・調査・運営にあたっては、多くの建設コンサルタントが関係してきた。

建設コンサルタントが環境問題に対して取り組まねばならないことは、以前より指摘されているが、現状では、環境アセスメントを例にとっても、依然、問題点が多い。そこで、建設コンサルタントの社会的背景と環境問題の課題を整理し、その接点から今後の展開策について検討を行った。

2. 建設コンサルタントの社会的背景

昭和30年代以降、高度経済成長期の公共工事の緊急な増大により、国及び地方公共団体における建設事業の設計・調査業務の外注化を契機として建設コンサルタント業が発展してきた。それに伴い建設省では、昭和39年「建設コンサルタント登録規程」を告示し、一定の技術的能力を有する者に限って登録を実施することとなった。昭和39年の登録では226社であったのが、平成6年3月には2481社と10倍以上に増大した(図-1)。

建設コンサルタントの経緯から、公共事業を実施するための補助的役割を担うために作られてきた業種であるために、あくまでも国及び地方公共団体等の行政サイドの元に発展してきた。しかし、建設コンサルタ

ントが求めている将来ビジョンは、建設コンサルタントビジョン研究会(1988)がとりまとめたATI(Attractive, Technologically spirited, Independent)構想(図-2)にも表されているとおり、従来の行政サイドの補助的役割から、市民と行政の中間的立場への独立性のある知的職業集団を目指している。

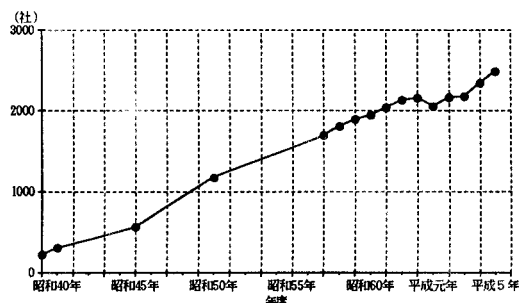


図-1 建設コンサルタントの登録社数の推移

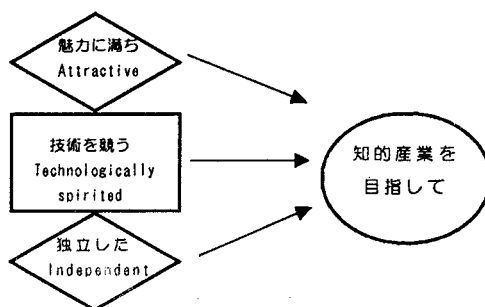


図-2 ATI構想の概念図

3. 建設コンサルタントの役割と地球環境問題との関連性

地球環境問題の課題の一つとして、問題を引き起こす可能性のある人間活動(開発事業等)に対して、現在の人間活動そのものに対しての公正な評価と、適切な配慮(代替案)を提言できる社会システムの確立が挙げられる。環境アセスメントはまさに大規模開発に対する影響評価として、問題の発生をくい止める重要なシステムであるが、10年近く経過した今も依然、解決されていない。公正な評価を行う意味では、これまでの建設コンサルタントが行ってきた環境アセスメントや、市民、行政(クライアント)のニーズを忠実に実現させるだけの都市計画、開発計画など、従来のあり方が本来の使命ではなくなっている。

地球環境問題への取り組みとして、日本で求められている社会システムになるには、建設コンサルタントが目指す知的集団(図-3)となることが期待される。

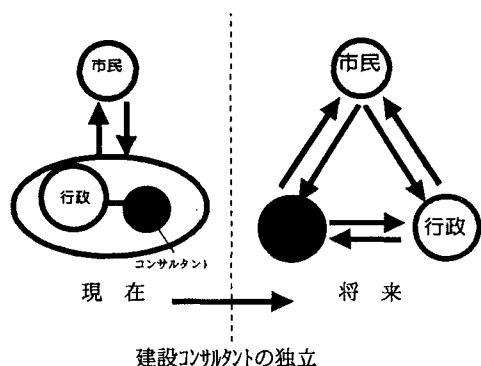


図-3 市民、行政、建設コンサルタントの関係

4. 問題点と課題

建設コンサルタントが現状のままであると、社会的に受動的な立場から逃れられず、環境問題に提言できる地位にはなれない。そのためには、求めている将来ビジョンを現実のものとし、能動的に活躍できる場を開拓していくのが必要である。民間企業の中に環境担当部署を設置し、社内の環境教育に取り組む等の試みもあるが、営利団体である企業においてボランティア的な活動には制約がある。一過性のものではなく、継続して活動するためには、積極的にビジネスチャンス

の場を開拓していくことが、社会的なインパクトも強く、効果的な結果が期待できる。

環境問題は1つの分野に限ったものではなく、あらゆる分野に関連していることから、多くの専門技術者集団であるコンサルタントは最適である。しかし、環境専門担当部署を配属して対処するのではなく、どの部署にも学際的に環境への評価、配慮が行える、柔軟な機構が求められている。

5. まとめ

建設コンサルタントは、社会的に中立・独立性の確保、総合的技術をもつ知的職業集団となることを目指し、一方、日本の社会の中では、地球環境問題に対して中立で適切な提言のできる第三者的な存在を求めている。

建設コンサルタントが目指しているビジョンと、日本が抱えている地球環境問題への取り組み課題とを関連付け、その利害関係を社会のシステムに乗せることで改善の糸口となると考えた。建設コンサルタントが今後、環境問題にも提言できる役割を担うためには、元来の受動的立場から脱し、内部組織自体から意識改革と組織改革をおこなうべきであろう。

参考文献

1. 土木学会地球環境委員会:地球環境問題に対する建設コンサルタントの取組み—その事例と課題,第2回地球環境シンポジウム講演集,1994
2. 土木学会地球環境委員会:建設コンサルタント委員会における地球環境問題への取組みの現状と課題,第3回地球環境シンポジウム講演集,1995
3. 建設コンサルタントビジョン研究会:建設コンサルタント中長期ビジョンATI構想-, (財)建設物価調査会,1988
4. (社)建設コンサルタント協会:建設コンサルタントの役割と現況—ATI構想の実現に向けて—,1995.
5. (社)建設コンサルタント協会:特集建設コンサルタントその魅力ある世界,明日へのJCCA, Vol. 181, pp15-64, 1993
6. (社)建設コンサルタント協会:環境アセスメントと建設コンサルタント,建設コンサルタント, No. 142, pp23-44, 1985
7. (社)経済同友会:行動変革のための環境教育の勧め—企業から見た環境教育の具体的展開—, 1995
8. (財)地球・人間フォーラム:平成6年度環境にやさしい企業行動調査報告書, 1995
9. 佐藤雄也:環境アセスメントの現状と課題,環境技術, Vol. 17, pp412-416, 1988
10. 朝日稔:生物に関する環境アセスメント技術の問題点, Vol. 17, pp430-434, 1988